ARIB NEWS

一般社団法人 電波産業会
Association of Radio Industries and Businesses

No.1129 2018 年 7 月 2 日

会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会　長　　吉田　憲一郎

会員の皆様には平素より当会の活動に対し、格段のご支援とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私は、去る 6 月 27 日の第 23 回理事会におきまして、当会の会長に選任され、就任をいたしました。これまで当会の発展にご尽力された代々の会長の職責を引き継ぎ、重責を感じつつも、関係各位のご支援、ご協力を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

スマートフォンやさまざまなネットワークサービスの急速な普及が、人々の暮らしやコミュニケーションに大きな変化をもたらし、IoT といった技術が発展しつつある今日、電波産業が社会に対して持つ責任はかつてないほど大きくなっていると感じております。

電波利用に関する本年のトピックとしてまず挙げられるのは、商用化への準備が進む第 5 世代移動通信システム（5G）です。移動体通信事業各社を中心に利活用分野の関係者が参加する総合的な実証試験が 2017 年より全国各地で実施されており、本年度も継続される予定です。当会で事務局を務める「第 5 世代モバイル推進フォーラム」（5GMF）におきましても産学官の緊密な連携による 5G の実現を目指し、実証試験に引き続き貢献して参ります。

そして、12 月から実用放送が始まる新 4K8K 衛星放送では、きたるオリンピック・パラリンピック東京大会を臨場感あふれる映像で体験できるよう、当会と致しましても標準規格等の整備・充実を図って参ります。

さらに、高度道路交通システム（ITS）では、安全・安心運転を支援する「ITS Connect」が実用化しており、既に同システムを搭載した自動車が市中を走行しています。総務省による ITS 用無線通信システムの技術検討も始まりますので、コネクテッドカー社会の実現に向け、当会と致しましても更なる貢献を果たして参る所存です。

また、暮らしや社会との関係がますます拡がる電波が、公共の資産としてより有効に活用されるべきとの意見から、総務省において進みつつある電波の有効利用における検討や施策についても、当会はさまざまな取り組みを通じて貢献して参りたいと考えます。

こうした動向を踏まえ、新しい通信･放送サービスの円滑な導入を実現するため、当会は国際的な視点に立って、通信・放送分野の調査・研究・開発、標準規格の策定等に積極的に取り組んで参ります。また、電波の利用に関する正しい理解を深め、安心してご利用頂くために、

電磁波が生体に及ぼす影響等に関する調査研究の充実、電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発、情報提供、関連外国機関との連絡・協力等の事業も着実に実施して参ります。

今後とも、内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力して参りたいと存じますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

ARIBの動き

第 8 回定時総会及び第 23 回理事会の報告

6 月 27 日(水)、ホテルニューオータニにおいて第 8 回定時総会を開催し、平成 29 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。

また、引き続き開催された第 23 回理事会において、会長の選定について審議・可決し、吉田新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、平成 30 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 8 回定時総会及び第 23 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

【第 8 回定時総会】

1　平成 29 年度の事業報告及び決算について

(1)　事業報告

平成 29 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、5 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、「第 5 世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の 7 件の受託調査研究を行いました。

第 8 回定時総会の様子と東原会長

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会を始め 4 つの開発部会での研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 919 件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰 8 団体 1 個人、一般社団法人電波産業会会長表彰 10 団体 2 個人をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 48 回それぞれ発行、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 9 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行いました。

標準規格の策定関係としては、「超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形マイクロ波帯 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格」を始めとする策定 3 件、「超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェースにおけるタイムコードフォーマット標準規格」、「LTE-Advanced System ARIB STANDARD」、「第二世代コードレス電話システム標準規格」など標準規格の改定 28 件、「高ダイナミックレンジ映像を用いた番組制作の運用ガイドライン技術資料」を始めとする技術資料の策定 2 件、「700MHz 帯高度道路交通システム陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件技術資料」や「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料」など技術資料の改定 14 件を行いました。また、「Mobile Broadband Wireless Access Systems(IEEE 802.20TM TDD Wideband and 625k-MC Modes Application in Japan）ARIB STANDARD」の廃止を行いました。

(2) 決算

平成 29 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙 1 のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後 3 箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、平成 29 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から 1,081,843,924 円減の 1,993,385,185 円となり、公益目的支出計画の実施期間 22 年間（平成 45 年 3 月 31 日まで）に大きな影響はありません。

3 役員等の選任について

理事、監事及び経営諮問委員が選任されました。

【第 23 回理事会】

第 23 回理事会においては、会長等の選定等が行われ、会長は、吉田新会長が選出されました。

新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙 2 のとおりです。

別紙１

Ⅰ－１　貸　借　対　照　表

平成３０年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１　流動資産			
現金預金	329,141,804	418,330,049	△ 89,188,245
未収会費	0	50,000	△ 50,000
未収入金	407,167,261	144,981,899	262,185,362
前払金	20,731,091	17,500,859	3,230,232
出版物	19,612	20,231	△ 619
流動資産合計	757,059,768	580,883,038	176,176,730
２　固定資産			
(1)特定資産	2,774,738,785	2,819,206,007	△ 44,467,222
退職給付引当資産	27,710,753	28,427,913	△ 717,160
役員退職慰労引当資産	15,150,000	12,573,750	2,576,250
減価償却引当資産	990,668,032	1,020,974,344	△ 30,306,312
事業安定化資産	1,741,210,000	1,757,230,000	△ 16,020,000
(2)その他の固定資産	299,430,712	329,154,785	△ 29,724,073
建物付属設備	290,031	454,359	△ 164,328
工具器具備品	4,858,967	5,485,653	△ 626,686
商標権	1,053,143	1,218,529	△ 165,386
ソフトウェア	103,786,930	132,554,603	△ 28,767,673
敷金	189,441,641	189,441,641	0
固定資産合計	3,074,169,497	3,148,360,792	△ 74,191,295
資産合計	3,831,229,265	3,729,243,830	101,985,435
Ⅱ　負債の部			
１　流動負債			
未払金	124,339,982	22,328,196	102,011,786
預り金	3,153,510	1,753,667	1,399,843
賞与引当金	10,257,422	11,443,888	△ 1,186,466
役員賞与引当金	5,865,918	2,983,967	2,881,951
流動負債合計	143,616,832	38,509,718	105,107,114
２　固定負債			
退職給付引当金	27,710,753	28,427,913	△ 717,160
役員退職慰労引当金	15,150,000	12,573,750	2,576,250
固定負債合計	42,860,753	41,001,663	1,859,090
負債合計	186,477,585	79,511,381	106,966,204
Ⅲ　正味財産の部			
１　指定正味財産	0	0	0
２　一般正味財産	3,644,751,680	3,649,732,449	△ 4,980,769
（うち特定資産への充当額）	(2,731,878,032)	(2,778,204,344)	(△46,326,312)
正味財産合計	3,644,751,680	3,649,732,449	△ 4,980,769
負債及び正味財産合計	3,831,229,265	3,729,243,830	101,985,435

Ⅰ－２　正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①受取会費	236,080,000	225,920,000	10,160,000
正会員受取会費	224,430,000	220,670,000	3,760,000
賛助会員受取会費	7,550,000	2,400,000	5,150,000
規格会議受取会費	4,100,000	2,850,000	1,250,000
②事業収益	767,660,576	475,485,295	292,175,281
調査研究事業収益	8,062,000	30,934,544	△ 22,872,544
試験研究事業収益	441,396,000	94,068,000	347,328,000
研究開発事業収益	8,800,000	8,800,000	0
調査研究会等事業収益	120,760,000	123,680,000	△ 2,920,000
照会相談業務収益	169,117,200	201,594,960	△ 32,477,760
普及事業収益	19,525,376	16,407,791	3,117,585
③受取補助金等	3,647,000	0	3,647,000
受取民間助成金	3,647,000	0	3,647,000
④受取寄付金	0	1,807,899	△ 1,807,899
⑤特定資産運用益	62,337,219	47,903,945	14,433,274
特定資産受取利息	62,337,219	47,903,945	14,433,274
⑥雑収益	338,209	574,409	△ 236,200
受取利息	36,889	145,426	△ 108,537
雑収益	301,320	428,983	△ 127,663
経常収益計	1,070,063,004	751,691,548	318,371,456
(2)　経常費用			
①事業費	897,087,565	636,593,458	260,494,107
役員報酬	40,419,822	20,643,578	19,776,244
給与手当	151,095,556	152,530,376	△ 1,434,820
法定福利費	13,845,229	13,436,171	409,058
役員法定福利費	5,420,653	2,883,657	2,536,996
福利厚生費	4,328,227	3,945,454	382,773
臨時雇賃金	3,919,131	3,910,748	8,383
退職給付費用	1,210,860	1,557,085	△ 346,225
役員退職慰労引当金繰入額	3,613,165	1,811,875	1,801,290
賞与引当金繰入額	7,549,278	8,767,092	△ 1,217,814
役員賞与引当金繰入額	4,616,598	2,053,780	2,562,818
会議費	69,384,617	24,723,222	44,661,395
旅費交通費	51,452,742	44,453,761	6,998,981
通信運搬費	5,159,489	5,016,515	142,974
物品費	1,967,585	102,600	1,864,985
消耗品費	4,147,734	3,232,793	914,941
印刷製本費	13,448,015	12,226,935	1,221,080
賃借料	157,497,477	115,463,453	42,034,024
光熱水料等費	7,980,032	7,814,475	165,557
委託費	213,727,175	74,935,807	138,791,368
表彰金	2,100,000	2,100,000	0
保険料	387,433	390,294	△ 2,861
国際会議負担金	45,130,847	47,346,895	△ 2,216,048
諸謝金	9,245,820	7,668,294	1,577,526
租税公課	660,800	283,050	377,750
減価償却費	59,307,024	58,642,155	664,869
ﾊﾟｿｺﾝ・ｿﾌﾄ・工事費	18,491,120	20,001,520	△ 1,510,400
雑費	981,136	651,873	329,263

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
②管理費	133,627,833	118,833,124	14,794,709
役員報酬	13,846,587	18,938,805	△ 5,092,218
給与手当	34,696,859	32,353,871	2,342,988
法定福利費	6,002,899	5,820,467	182,432
役員法定福利費	1,703,265	2,741,160	△ 1,037,895
福利厚生費	472,846	378,312	94,534
臨時雇賃金	1,504,411	576,288	928,123
退職給付費用	1,222,600	1,520,311	△ 297,711
役員退職慰労引当金繰入額	1,044,710	2,010,125	△ 965,415
賞与引当金繰入額	2,708,144	2,676,796	31,348
役員賞与引当金繰入額	1,249,320	930,187	319,133
会議費	9,020,875	8,301,019	719,856
旅費交通費	54,250	131,260	△ 77,010
通信運搬費	387,929	368,233	19,696
物品費	41,079	0	41,079
消耗品費	1,023,874	544,843	479,031
印刷製本費	288,504	304,475	△ 15,971
賃借料	11,355,445	9,976,858	1,378,587
光熱水料等費	844,062	728,840	115,222
委託費	9,558,700	3,987,691	5,571,009
保険料	9,222	8,686	536
諸会費	7,189,000	7,189,000	0
諸謝金	21,642	0	21,642
租税公課	26,129,127	15,962,048	10,167,079
減価償却費	723,361	796,678	△ 73,317
ﾊﾟｿｺﾝ・ｿﾌﾄ・工事費	1,798,906	1,870,151	△ 71,245
雑費	730,216	717,020	13,196
経常費用計	1,030,715,398	755,426,582	275,288,816
評価損益等調整前当期経常増減額	39,347,606	△ 3,735,034	43,082,640
特定資産評価損益等	△ 16,020,000	△ 26,170,000	10,150,000
評価損益等計	△ 16,020,000	△ 26,170,000	10,150,000
当期経常増減額	23,327,606	△ 29,905,034	53,232,640
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
役員退職慰労引当金戻入益	2,081,625	0	2,081,625
経常外収益計	2,081,625	0	2,081,625
(2)　経常外費用			
特定資産売却損	30,390,000	0	30,390,000
経常外費用計	30,390,000	0	30,390,000
当期経常外増減額	△ 28,308,375	0	△ 28,308,375
当期一般正味財産増減額	△ 4,980,769	△ 29,905,034	24,924,265
一般正味財産期首残高	3,649,732,449	3,679,637,483	△ 29,905,034
一般正味財産期末残高	3,644,751,680	3,649,732,449	△ 4,980,769
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	3,644,751,680	3,649,732,449	△ 4,980,769

別紙２

一般社団法人電波産業会
役　員　名　簿

（平成 30 年 7 月 1 日）

役職名	氏　名	所　属　・　役　職	
会　長	吉田憲一郎	ソニー株式会社	取締役代表執行役社長 兼　CEO
副会長	井伊基之	日本電信電話株式会社	代表取締役副社長 兼技術企画部門長
副会長	児野昭彦	日本放送協会	専務理事 技師長
専務理事	松井房樹	常勤	（事務局長）
常務理事	児玉俊介	常勤	（研究開発本部長）
理　事	森山繁樹	常勤	（企画国際部担当）
理　事	西岡誠治	常勤	（移動通信担当）
理　事	宇佐見正士	ＫＤＤＩ株式会社	理事 技術統括本部 新技術企画担当
理　事	雄川一彦	富士通株式会社	エグゼクティブフェロー
理　事	亀尾和弘	株式会社日立製作所	グローバル渉外統括本部 産業政策本部担当本部長
理　事	清水俊光	日本電気株式会社	執行役員
理　事	土屋正巳	株式会社エフエム東京	執行役員 ｉ－ｄｉｏ事業本部長
理　事	横田　潔	沖電気工業株式会社	執行役員技術責任者
監　事	伊藤明男	株式会社日立国際電気	副社長執行役員
監　事	木津雅文	トヨタ自動車株式会社	ＭａａＳ事業部担当部長
監　事	山崎　潤	モトローラ・ソリューションズ株式会社	代表取締役社長

（非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順）

一般社団法人電波産業会
経 営 諮 問 委 員 名 簿

（平成 30 年 7 月 1 日）

氏　　名	所　　属　・　役　　職
相　神　一　裕	株式会社ＪＶＣケンウッド　代表取締役副社長執行役員 ＣＥＯ補佐
荒　　健　次	日本無線株式会社　代表取締役社長
上　田　良　一	日本放送協会　会長
遠　藤　信　博	日本電気株式会社　代表取締役会長
大　久　保　好　男	日本テレビ放送網株式会社　代表取締役社長執行役員
川　崎　秀　一	沖電気工業株式会社　代表取締役会長
金　子　禎　則	東京電力パワーグリッド株式会社　代表取締役社長
小　池　信　行	モトローラ・ソリューションズ株式会社　前代表取締役社長
小　谷　　進	パイオニア株式会社　代表取締役兼社長執行役員
佐久間嘉一郎	株式会社日立国際電気　代表取締役社長執行役員
柵　山　正　樹	三菱電機株式会社　取締役会長
澤　田　　純	日本電信電話株式会社　代表取締役社長
田　中　孝　司	ＫＤＤＩ株式会社　代表取締役会長
千　代　勝　美	株式会社エフエム東京　代表取締役社長
綱　川　　智	株式会社東芝　取締役代表執行役社長
長　榮　周　作	パナソニック株式会社　取締役会長
野　村　勝　明	シャープ株式会社　代表取締役副社長執行役員
東　原　敏　昭	株式会社日立製作所　代表執行役執行役社長
間　塚　道　義	富士通株式会社　相談役
宮　内　　謙	ソフトバンク株式会社　代表取締役社長兼ＣＥＯ
吉　澤　和　弘	株式会社ＮＴＴドコモ　代表取締役社長
和　崎　信　哉	株式会社ＷＯＷＯＷ　取締役相談役

（氏名五十音順）

第 29 回電波功績賞表彰式を開催

6 月 27 日（水）、第 8 回定時総会に引き続き、第 29 回電波功績賞表彰式が開催されました。まず、坂井総務副大臣からご祝辞を頂戴し、総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。ついで、当会の東原会長から一般社団法人電波産業会会長表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して鴨田様（日本放送協会）よりご挨拶がありました。

電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列：中村様 芳賀様 大栢様 山中様 杉山様 近藤様 岩下様 樫尾様 竹下様 原田様 加藤様 大堂様

前列：富永総務審議官　鴨田様　羽鳥委員長　坂井副大臣　東原会長　二方様　渡辺基盤局長

1　総務大臣表彰

(1)「4K・8K 放送番組素材用 FPU の開発」

日本放送協会　4K・8K 用 FPU 研究開発グループ
代表　鴨田　浩和　殿（日本放送協会　放送技術研究所　上級研究員）

4K・8K 放送を推進するために、マイクロ波帯およびミリ波帯を利用する放送番組素材用無線伝送装置（FPU）の開発を進め、直交 2 偏波を用いる偏波 MIMO 等により従来の帯域幅を維持しつつ大容量化を実現するとともに、ARIB 標準規格の策定にも貢献するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2)「IoT 通信機器の省電力技術 eDRX の実用化」

株式会社 NTT ドコモ　省電力技術 eDRX 実用化チーム
代表　二方　敏之　殿（株式会社 NTT ドコモ　移動機開発部　部長

IoT 通信機器の消費電力を低減するために、コアネットワークと無線ネットワークの連携により間欠送受信の間隔を大幅に延伸する eDRX*技術の実用化と標準化を進め、2018 年 3 月までに全国の LTE エリアでサービス提供を開始すると共に、低消費電力 UIM を開発し、合わせて電池寿命を 10 倍に延ばすなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

＊ eDRX：extended Discontinuous Reception

2　一般社団法人電波産業会代表理事表彰

(1)「400MHz 帯災害対策用可搬型無線システムの実用化」

日本電信電話株式会社
　代表　中村　宏之　殿（日本電信電話株式会社　アクセスサービスシステム研究所
　　無線エントランスプロジェクト　プロジェクトマネージャー）
東日本電信電話株式会社
　代表　芳賀　一夫　殿（東日本電信電話株式会社　ネットワーク事業推進本部
　　サービス運営部　災害対策室　室長）
西日本電信電話株式会社
　代表　大栢　智晴　殿（西日本電信電話株式会社　設備本部
　　サービスマネジメント部　災害対策室　室長）

400MHz 帯災害対策用可搬型無線システムをデジタル化により高度化することで、音声通話に加えてデータ伝送にも活用できるようにするとともに、公共業務用無線設備との周波数共用を可能とし、広域災害に備えて広範囲に渡って同時に多くの無線端末局を収容可能として全国配備を進めることで、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2)「便座用マイクロ波センサの実用化」

TOTO 株式会社
　代表　山中　章己　殿（TOTO 株式会社　エレクトロニクス技術本部
　　電子機器開発第二部　技術主幹）

デザインと機能の融合を目指し便座の中に隠蔽して設置できる人体の移動を検出するセンサとして、ARIB 標準に準拠した 24GHz 帯の電波を使用するマイクロ波センサに着目し、隠蔽設置しても安定した S/N 性能が保て、高温高湿環境下でも安定して使用でき、トイレブースへの入退室、着座・離座を確実に検出できるマイクロ波センサを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3)「複数ベンダの通信ソフトウェアが動作可能なネットワーク仮想化技術（NFV）の実用化」

株式会社 NTT ドコモ　ネットワーク仮想化基盤開発チーム
代表　杉山　一雄　殿（株式会社 NTT ドコモ　ネットワーク開発部　部長）

通信キャリアネットワークに対してネットワーク仮想化技術（NFV*）を適用し、ハードウェアの効率的な利用と柔軟な運用を最大限実現するために、世界で初めて複数ベンダのソ

フトウェアとハードウェアを組み合わせるオープンな環境を実現し実用化するとともに、国際標準化にも積極的に貢献するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

＊ NFV：Network Functions Virtualisation

(4)「有線音声 IP 伝送方式による FM 同期放送システムの実用化」

株式会社中国放送
　代表　近藤　寿志　殿（株式会社中国放送　技術局　専任局長）
日本通信機株式会社
　代表　岩下　裕孝　殿（日本通信機株式会社　執行役員　技術部主管部長）
株式会社 NHK アイテック
　代表　樫尾　朋宏　殿（株式会社 NHK アイテック　高松事業所　所長）

FM 補完放送を実施するにあたり、隣接する基幹局、中継局から同一周波数で同期した電波を発射する FM-SFN*を IP 伝送方式の有線回線で実現するために、IP ネットワーク上の遅延時間変動や揺らぎを抑圧する技術を実用化し、FM コミュニティ放送を始め FM 補完局に採用されるなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

＊ SFN：Single Frequency Network

(5)「周波数利用効率改善とキャリアアグリゲーションによる LTE 方式の日本最速上りスループットの実用化」

KDDI 株式会社　LTE 方式の上り通信技術の高度化検討チーム
代表　竹下　紘　殿（KDDI 株式会社　技術統括本部 技術企画本部 技術企画部
システム戦略グループ 課長補佐）

2GHz 帯における LTE システムの運用にあたり、隣接システムへの有害干渉を回避しつつ、上りスループットを改善するため、電力低減制御技術の開発と異周波数間キャリアアグリゲーション技術の導入により、LTE 方式の移動機送信における日本最速上りスループットを実用化するとともに、国際標準化にも貢献するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(6)「公共ブロードバンド移動通信システムの開発と実用化」

国立大学法人　京都大学
　代表　原田　博司　殿（国立大学法人　京都大学　大学院　情報学研究科　教授）
株式会社日立国際電気
　代表　加藤　数衛　殿（株式会社日立国際電気　ソリューション統括本部
ソリューション本部　技術総括）
国立研究開発法人　情報通信研究機構
　代表　大堂　雅之　殿（国立研究開発法人 情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク
総合研究センター　ワイヤレスシステム研究室　主任研究員）

VHF 帯地上アナログテレビジョン放送の空き周波数帯を活用した公共ブロードバンド移動通信システムの研究開発を進め、VHF 帯特有の伝搬特性に対応可能で移動時にもリアル

タイム映像伝送可能な無線通信技術を開発するとともに、ARIB 標準（STD-T103）およびIEEE 標準（802.16n）の規格化にも積極的に貢献し、システムを実用化するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

表彰式における
東原会長の挨拶

表彰式における
坂井総務副大臣のご祝辞

表彰式における
羽鳥選考委員長のご挨拶

受賞者を代表して
鴨田 浩和様のご挨拶

第 34 回調査統計小委員会を開催

第 34 回調査統計小委員会を開催しましたので、その概要をお知らせします。

1 日時：平成 30 年 6 月 25 日（月） 午後 4 時から 5 時 10 分まで
2 場所：当会第 3 会議室
3 議題
(1) 電波産業年鑑 2018 の発行について（編集方針、構成、テーマ 等）
(2) 査読分担（案）について
(3) その他（発行までのスケジュール 他）

2018 年度 ITS 情報通信システム推進会議総会を開催

6 月 25 日（月）、ARIB が事務局を務める ITS 情報通信システム推進会議の 2018 年度総会・懇親会が明治記念館で開催されました。総会には総務省を始め ITS 関連省庁･団体、一般･特別会員から約 80 名が参加し、総務省総合通信基盤局･移動通信課 中里室長の来賓挨拶に続き、「2017 年度の事業報告及び収支決算」、「2018 年度の事業計画及び収支予算」、「運営委員の選任」、「役員の選任」の審議が行われ、いずれも議案どおり議決されました。

羽鳥副会長、佐々木会長

総務省 中里室長

尚、2018 年度の会長に佐々木眞一様(トヨタ顧問･技監)、副会長に羽鳥光俊様(東京大学名誉教授)、会計監査に山田洋一様(三菱電機)が選任されました。

佐々木会長の挨拶では、当推進会議は創立 20 周年の節目の年となり、今後のコネクテッドカーや自動運転社会を実現するための国際規格への対応は重要な取り組みであり、当推進会議としても関係省庁、ITS 関連団体･企業など広範な方々のご協力を頂きながら我が国の ITS 技術がしっかりと位置づけられるように取り組むとの強い思いが語られました。

2017 年度活動成果として、総務省における制度整備(7 月)に対応し、「700MHz 帯高度道路交通システム ARIB STD-T109」、「700MHz 帯高度道路交通システム陸上移動局の接続性確認に係る試験項目･試験条件 ARIB TR-T20」の改定が行われ、合わせてガイドラインの改定も行われたこと、国際電気通信連合 無線通信部門(ITU-R)やアジア･太平洋電気通信共同体(APT)等に参加し、世界無線通信会議(WRC-19)議題 1.12「ITS 用周波数の世界的な調和」、議題 1.16「5GHz 帯における無線 LAN」の国際標準化活動に貢献したことが報告されました。さらに、12 月に開催した VSC セミナーでは台湾からの招聘者による二輪車 ITS の講演など ITS 無線通信方式の検討状況に関して多数の発表が行われたことが報告されました。また、ITS 世界会議モントリオール 2017 での欧米亜の VSC 専門家との情報共有や 3 月に総務省主催、推進会議協賛で欧米亜の ITS 専門家との意見交換会が行われたことが報告されました。

2018 年度の事業計画として、コネクテッドカー、自動運転等の次世代 ITS 実現に向けて必要な無線技術の研究開発を進め、実験用ガイドラインのまとめを目指すとともに、WRC-19 議題 1.12 に向けて ITU-R、APT 等での国際標準化、国際協調活動を支援、ITS 世界会議コペンハーゲン 2018 への対応などが審議され、承認されました。

総会後の懇親会では、総務省総合通信基盤局の渡辺局長からご挨拶を頂戴し、関係省庁･団体を含むITS関連者と推進会議会員が交流を深めるとともに、自動運転向け無線通信システムの実用化に向けた取り組みを日本が先行させる決意を強くしました。

総会の様子

総務省 渡辺局長

固定系無線将来展望調査研究会　第１回会合を開催

6月26日（火）、固定系無線将来展望調査研究会の第1回会合が、一般社団法人電波産業会の会員企業と早稲田大学及びオブザーバとして総務省他の方々、総勢51名を集めて開催されました。

この調査研究会は、情報通信インフラの一翼を担ってきた固定系無線については、変貌する情報通信分野の動向を踏まえ、今後も、高速化、広域化など新しい用途を含むニーズに応えるため、VHF帯からサブミリ波帯までの幅広い周波数帯における将来像を明らかにすることが重要である。このため、国内外への普及の観点からシステムの経済化、国際標準化戦略等を踏まえ、各周波数帯における固定無線通信システムのサービス要件、技術要件等を検討し、もって固定系無線の将来展望について調査研究を行うことを目的として設立されました。

第1回会合においては、委員長として早稲田大学　教授の前原様と、副委員長として日本電信電話　NTTアクセスサービスシステム研究所　主幹研究員の北様が選出され、北様より固定系無線に関する将来展望の考え方についてご紹介を頂き、調査研究会の今後の進め方や方針を中心に議論が交わされました。

固定系無線将来展望調査研究会　第１回会合の様子

今週の ARIB 内会合（7 月 2 日～7 月 6 日）

7 月 4 日（水）：電波環境協議会総会（東海大学校友会館）
7 月 4 日（水）：第 5 世代モバイル推進フォーラム総会　（明治記念館）
7 月 6 日（金）：周波数資源開発シンポジウム 2018（明治記念館）

今週の国際会合（7 月 2 日～7 月 6 日）

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

「超高精細度テレビジョン放送のための 1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯を使用する放送事業用無線局（FPU）の技術的条件」についての関係者からの意見聴取
【平成 30 年 6 月 25 日発表】

情報通信審議会情報通信技術分科会では、「放送事業用無線局の高度化のための技術的条件」のうち「超高精細度テレビジョン放送のための 1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯を使用する放送事業用無線局（FPU）の技術的条件」を、平成 30 年 5 月 15 日（火）から検討しており、平成 31 年 5 月頃を目途に答申の取りまとめを行う予定です。

詳細については、【平成 30 年 6 月 25 日の総務省報道資料】をご覧下さい。

編集後記

今年は 6 月中に梅雨明けしてしまいました。暑い日々が平年より長く続き、水不足も懸念されます。みなさん体調管理に気を付けましょう。
今週の土曜日は、七夕です。天の川が見られるといいですね。　（y.s）

ARIB
Association of Radio Industries and Businesses
ARIB NEWS 発行所　一般社団法人　電波産業会
〒100-0013　東京都千代田区霞が関一丁目４番１号 日土地ビル 11 階
TEL 03-5510-8590　FAX 03-3592-1103
http://www.arib.or.jp　E-mail arib_news@arib.or.jp